

2024年2月26日  
株式会社日本取引所グループ

## 定例記者会見資料

1. 役員候補者の決定及び組織体制の見直しについて
2. プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備について

※ 項目2は15:30公表

以 上



2024年2月26日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ  
代表者名 取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己  
(コード 8697 プライム市場)  
問合せ先 執行役広報・IR担当 林 慧貞  
(TEL (03)3666-1361)

## 役員候補者の決定及び組織体制の見直しについて

### I. 役員候補者の決定について

(株)日本取引所グループは、本年4月1日以降の役員候補者を以下のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. (株)日本取引所グループ

##### (1) 取締役

新任取締役候補者(本年6月開催予定の当社定時株主総会の承認を経て就任予定)

取締役 林 慧貞

退任予定取締役(本年6月開催予定の当社定時株主総会日)

取締役 鈴木 康史

##### (2) 執行役

退任予定執行役(本年3月31日付)

執行役 林 慧貞 (株)日本取引所グループ取締役に就任

執行役の役付変更(本年4月1日付)

専務執行役 長谷川 勲 常務執行役から昇格

常務執行役 田倉 聡史 執行役から昇格

## 2. (株)東京証券取引所

### (1) 執行役員

新任執行役員候補者 (本年4月1日付)

執行役員 林 謙太郎

退任予定執行役員 (本年3月31日付)

執行役員 長谷川 高顕

日本取引所自主規制法人常任理事に就任

執行役員の役付変更 (本年4月1日付)

専務執行役員 長谷川 勲

常務執行役員から昇格

常務執行役員 神木 龍哉

執行役員から昇格

常務執行役員 田倉 聡史

執行役員から昇格

## 3. (株)大阪取引所

### (1) 取締役

新任取締役候補者 (本年4月1日付)

取締役 多賀谷 彰

(株)大阪取引所常務執行役員及び(株)東京商品取引所取締役常務執行役員を兼務

退任予定取締役 (本年3月31日付)

取締役 田倉 聡史

(株)日本取引所グループ常務執行役、(株)東京証券取引所常務執行役員、(株)大阪取引所常務執行役員及び(株)JPX総研常務執行役員は継続

### (2) 執行役員

新任執行役員候補者 (本年4月1日付)

常務執行役員 多賀谷 彰

(株)大阪取引所取締役及び(株)東京商品取引所取締役常務執行役員を兼務

執行役員の役付変更 (本年4月1日付)

専務執行役員 長谷川 勲

常務執行役員から昇格

常務執行役員 神木 龍哉

執行役員から昇格

常務執行役員 田倉 聡史

執行役員から昇格

### (3) 監査役

新任監査役候補者 (本年4月1日付)

常勤監査役 田邊 一郎

退任予定監査役 (本年3月31日付)

常勤監査役 丸山 雅彦

#### 4. (株)東京商品取引所

##### (1) 取締役

新任取締役候補者 (本年4月1日付)

取 締 役 多 賀 谷 彰

(株)大阪取引所取締役常務執行役員及び(株)東京商品取引所常務執行役員を兼務

退任予定取締役 (本年3月31日付)

取 締 役 神 木 龍 哉

(株)東京証券取引所常務執行役員、(株)大阪取引所取締役常務執行役員、(株)東京商品取引所常務執行役員及び(株)J P X総研常務執行役員は継続

##### (2) 執行役員

新任執行役員候補者 (本年4月1日付)

常 務 執 行 役 員 多 賀 谷 彰

(株)大阪取引所取締役常務執行役員及び(株)東京商品取引所取締役を兼務

執行役員の役付変更 (本年4月1日付)

常 務 執 行 役 員 神 木 龍 哉

執行役員から昇格

#### 5. (株)J P X総研

##### (1) 取締役

新任取締役候補者 (本年4月1日付)

取 締 役 平 野 剛

(株)J P X総研常務執行役員を兼務

退任予定取締役 (本年3月31日付)

取 締 役 二 木 聡

(株)日本取引所グループ常務執行役は継続

##### (2) 執行役員

新任執行役員候補者 (本年4月1日付)

常 務 執 行 役 員 平 野 剛

(株)J P X総研取締役を兼務

執 行 役 員 山 藤 敦 史

退任予定執行役員 (本年3月31日付)

常 務 執 行 役 員 二 木 聡

(株)日本取引所グループ常務執行役は継続

常 務 執 行 役 員 多 賀 谷 彰

(株)大阪取引所取締役常務執行役員及び(株)東京商品取引所取締役常務執行役員に就任

執行役員の役付変更 (本年4月1日付)

専 務 執 行 役 員 長 谷 川 勲

常務執行役員から昇格

常 務 執 行 役 員 神 木 龍 哉

執行役員から昇格

常 務 執 行 役 員 田 倉 聡 史

執行役員から昇格

6. 日本取引所自主規制法人

(1) 理事

新任理事候補者（本年4月1日付）

常任理事 長谷川 高顕

退任予定理事（本年3月31日付）

常任理事 林 謙太郎 (株)東京証券取引所執行役員に就任

7. (株)日本証券クリアリング機構

(1) 取締役

新任取締役候補者（本年6月開催予定の同社定時株主総会の承認を経て就任予定）

取締役 磯本 直樹 (株)日本証券クリアリング機構執行役員を兼務

退任予定取締役（本年3月31日付）

取締役 平野 剛 (株)JPX総研取締役常務執行役員に就任

(2) 執行役員

新任執行役員候補者（本年4月1日付）

執行役員 田村 康彦

退任予定執行役員（本年3月31日付）

常務執行役員 平野 剛 (株)JPX総研取締役常務執行役員に就任

## Ⅱ. 組織体制の見直しについて

㈱日本取引所グループは、長期ビジョン「Target 2030」の実現に向けた事業遂行体制の強化のため、本年4月1日から、以下のとおり組織体制の見直しを行いますので、お知らせいたします。

### 1. ㈱日本取引所グループ

経営戦略の企画立案について国内外一体で推進するとともに、情報発信を一層強化するため、「グローバル戦略部」の経営戦略に関する機能を「総合企画部」に、海外に対する情報発信に関する機能を「広報・IR部」に移管（グローバル戦略部は廃止）することとします。

### 2. ㈱日本証券クリアリング機構

清算・決済関連分野における先進的な情報通信技術の活用に関する取組みの更なる強化を図る観点から、「清算企画部」のシステム企画グループを改組し、「清算IT戦略部」とすることとします。

以 上

## 新任役員・役付変更候補者略歴

氏名 林 慧貞 (りん けい)  
 生年月日 1966年 4月 8日  
 略歴 1990年 4月 野村證券(株)入社  
 1996年11月 台湾証券集中保管公司(現台湾集中保管結算所股份公司)入社  
 2007年11月 台湾集中保管結算所股份公司 企画部次長  
 2009年 3月 (株)東京証券取引所入社  
 2020年 4月 同 株式部クライアント・リレーションズ担当部長  
 2021年 4月 (株)日本取引所グループ 広報・IR部長(現任)  
 2022年 4月 同 執行役(現任)

氏名 長谷川 勲 (はせがわ いさお)  
 生年月日 1964年 9月 9日  
 略歴 1987年 4月 東京証券取引所入所  
 2010年 6月 (株)東京証券取引所 株式部長  
 2014年 6月 (株)日本取引所グループ 執行役  
 (株)東京証券取引所 執行役員  
 (株)大阪取引所 執行役員  
 2019年 4月 (株)日本取引所グループ 常務執行役(現任)  
 (株)東京証券取引所 常務執行役員(現任)  
 (株)大阪取引所 常務執行役員(現任)  
 2022年 4月 (株)JPX総研 取締役常務執行役員(現任)  
 2023年 4月 (株)東京証券取引所 取締役(現任)

氏名 田倉 聡史 (たくら さとし)

生年月日 1968年10月28日

略歴 1991年 4月 東京証券取引所入所

2014年 6月 (株)日本取引所グループ IT企画部長 兼 (株)東京証券取引所  
IT管理室長

2016年 4月 (株)日本取引所グループ IT企画部長 兼 (株)東京証券取引所  
IT管理室長 兼 (株)大阪取引所 IT管理室長

2017年 4月 (株)大阪取引所 IT開発部デリバティブシステム部長

2018年 4月 (株)東京証券取引所 執行役員  
(株)大阪取引所 執行役員 (現任)

2022年 4月 (株)JPX総研 執行役員 (現任)

2023年 4月 (株)日本取引所グループ 執行役 (現任)  
(株)東京証券取引所 執行役員 (現任)  
(株)大阪取引所 取締役 (現任)

氏名 神木 龍哉 (かみき たつや)

生年月日 1966年 8月 3日

略歴 1989年 4月 大阪証券取引所入所

2001年 7月 (株)大阪証券取引所 自主規制本部参加者監理グループリー  
ダー

2002年 7月 同 業務本部決済管理グループリーダー

2005年 8月 同 市場管理本部市場監理グループリーダー

2009年 4月 同 執行役員

2013年 1月 同 上席執行役員

2013年 6月 (株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所) 執行役員

2017年 4月 同 取締役  
(株)東京証券取引所 執行役員 (現任)  
(株)日本証券クリアリング機構 執行役員

2022年 4月 (株)JPX総研 執行役員 (現任)

2023年 4月 (株)大阪取引所 取締役執行役員 (現任)  
(株)東京商品取引所 取締役執行役員 (現任)

氏名 林 謙太郎 (はやし けんたろう)

生年月日 1970年12月 1日

略歴 1994年 4月 東京証券取引所入所

2017年 4月 (株)東京証券取引所 上場部長

2022年 4月 日本取引所自主規制法人 常任理事 (現任)



氏名 多賀谷 彰 (たがや あきら)

生年月日 1968年 1月25日

略歴 1990年 4月 東京証券取引所入所

2012年 6月 (株)東京証券取引所グループ 渉外広報部長

2013年 1月 (株)日本取引所グループ 広報・IR部長

2016年 4月 (株)大阪取引所 市場企画部長 兼 デリバティブ市場営業部長  
(株)東京証券取引所 エクイティ市場営業部長

2017年 4月 (株)大阪取引所 執行役員

2022年 4月 (株)JPX総研 執行役員

2023年 4月 同 常務執行役員 (現任)

氏名 田邊 一郎 (たなべ いちろう)

生年月日 1968年 1月13日

略歴 1991年 4月 大阪証券取引所入所

2016年 4月 日本取引所自主規制法人 売買審査部部長

2017年 4月 (株)東京証券取引所 ITサービス部長

2021年 4月 (株)証券保管振替機構 大阪事務所長 (現任)

氏名 平野 剛 (ひらの たけし)

生年月日 1966年12月16日

略歴 1989年 4月 東京証券取引所入所

2011年 6月 (株)日本証券クリアリング機構 企画部長

2013年 7月 同 企画部長 兼 OTCデリバティブ清算部長

2014年 6月 (株)日本取引所グループ 総合企画部長

2015年 6月 同 執行役

2017年 4月 日本取引所自主規制法人 常任理事

2021年 4月 同 常務理事

2022年 4月 (株)日本証券クリアリング機構 常務執行役員 (現任)

6月 同 取締役 (現任)

氏名 山藤 敦史 (さんとう あつし)

生年月日 1973年 1月19日

略歴 1995年 4月 東京証券取引所入所

2018年 4月 (株)日本取引所グループ 総合企画部フィンテック推進室長  
兼 IT企画部企画統括役

2020年 4月 同 IT企画部長 兼 総合企画部フィンテック推進室長

2022年 4月 (株)JPX総研 フロンティア戦略部長 (現任)

氏名 長谷川 高顕 (はせがわ たかあき)  
生年月日 1966年 6月27日  
略歴 1990年 4月 東京証券取引所入所  
2016年 4月 日本取引所自主規制法人 上場管理部長  
2017年 6月 証券取引等監視委員会  
2019年 4月 (株)東京証券取引所 株式部長  
2021年 4月 同 金融リテラシーサポート部長  
2023年 4月 同 執行役員 (現任)

氏名 磯本 直樹 (いそもと なおき)  
生年月日 1972年 1月10日  
略歴 1994年 4月 東京証券取引所入所  
2017年 4月 (株)日本取引所グループ 総合企画部長  
2021年 4月 (株)東京証券取引所 株式部長  
2022年 4月 (株)日本証券クリアリング機構 執行役員 (現任)

氏名 田村 康彦 (たむら やすひこ)  
生年月日 1972年 6月25日  
略歴 1995年 4月 東京証券取引所入所  
2018年 4月 (株)東京証券取引所 IT開発部トレーディングシステム部長  
2022年 4月 (株)日本取引所グループ 人事部長 (現任)

## 新体制後の執行役(員)・理事の担当業務 (本年4月1日付)

## 1. (株)日本取引所グループ

	氏 名	担 当
代表執行役 グループCEO	山道 裕己	
代表執行役 グループCOO	岩永 守幸	
<u>専務執行役</u>	長谷川 勲	総務・人事担当
常務執行役	二木 聡	総合企画・サステナビリティ推進担当
常務執行役	田端 厚	CFO、財務・広報・IR担当
<u>常務執行役</u>	田倉 聡史	CIO、IT企画担当
執行役	横山 隆介	株式会社大阪取引所経営管理統括
執行役	石崎 隆	株式会社東京商品取引所経営管理統括
執行役	宮原 幸一郎	株式会社JPX総研経営管理統括
執行役	小沼 泰之	株式会社日本証券クリアリング機構経営管理統括
執行役	吉田 正紀	サステナビリティ推進・ <u>広報</u> ・ <u>IR</u> 担当

## 2. (株)東京証券取引所

	氏 名	担 当
代表取締役社長	岩永 守幸	
<u>専務執行役員</u>	長谷川 勲	総合管理室担当
常務執行役員	青 克美	上場・上場推進・カーボン・クレジット市場整備室担当
常務執行役員	川井 洋毅	株式・ETF推進・金融リテラシーサポート・エクイティ市場営業担当
<u>常務執行役員</u>	神木 龍哉	ITサービス室担当・東京拠点被災時統括
<u>常務執行役員</u>	田倉 聡史	IT開発（トレーディング、清算）・ITサービス室担当
執行役員	細村 武弘	IT開発（清算）担当
<u>執行役員</u>	<u>林 謙太郎</u>	<u>上場推進担当</u>
執行役員	垣崎 和久	東京拠点被災時統括

3. (株)大阪取引所

	氏名	担当
代表取締役社長	横山 隆介	
<u>専務執行役員</u>	長谷川 勲	総合管理室担当
<u>常務執行役員</u>	<u>多賀谷 彰</u>	<u>市場企画・デリバティブ市場営業・総合取引所推進担当・大阪拠点被災時統括</u>
<u>常務執行役員</u>	神木 龍哉	市場管理・ITサービス室担当
<u>常務執行役員</u>	田倉 聡史	IT開発（デリバティブ）・ITサービス室担当
執行役員	細村 武弘	IT開発（デリバティブ）担当
執行役員	垣崎 和久	金融リテラシーサポート・市場企画・デリバティブ市場営業担当

4. (株)東京商品取引所

	氏名	担当
代表取締役会長	横山 隆介	
代表取締役社長	石崎 隆	
<u>常務執行役員</u>	<u>多賀谷 彰</u>	<u>総合管理室・総合業務室（市場管理除く）・自主規制室・総合取引所推進担当</u>
<u>常務執行役員</u>	神木 龍哉	総合業務室（市場管理）担当
執行役員	垣崎 和久	総合業務室（市場管理を除く）・自主規制室担当

5. (株)JPX総研

	氏名	担当
代表取締役社長	宮原 幸一郎	
<u>専務執行役員</u>	長谷川 勲	総合管理室担当
<u>常務執行役員</u>	<u>平野 剛</u>	<u>フロンティア戦略担当</u>
<u>常務執行役員</u>	神木 龍哉	ITサービス担当・東京拠点被災時統括
<u>常務執行役員</u>	田倉 聡史	ITビジネス・ITサービス担当
執行役員	樋出 幹雄	フロンティア戦略（スク립ツアジア）担当
執行役員	高橋 直也	インデックスビジネス・クライアントサービス担当
<u>執行役員</u>	<u>山藤 敦史</u>	<u>フロンティア戦略担当</u>

6. 日本取引所自主規制法人

	氏名	担当
理事長	細溝 清史	
常務理事	市本 博康	総合管理室・ <u>考査</u> ・ <u>売買審査担当</u>
常任理事	鍵和田 広	<u>上場審査担当</u>
常任理事	長谷川 高頭	<u>上場管理担当</u>

7. (株)日本証券クリアリング機構

	氏名	担当
代表取締役社長	小沼 泰之	
執行役員	礪本 直樹	総合管理室・ <u>清算企画</u> ・ <u>清算IT戦略</u> ・ <u>総合取引所推進担当</u>
執行役員	田村 康彦	<u>取引所取引清算</u> ・ <u>OTCデリバティブ清算</u> ・ <u>国債店頭取引清算担当</u>
執行役員	垣崎 和久	<u>東京拠点被災時統括</u>

# プライム市場における英文開示の拡充の内容（概要）



- 企業行動規範の望まれる事項として、プライム市場の上場会社は、**重要な会社情報について、可能な限り、日本語と同時に、英語で同一の内容の開示を行うよう努める**旨の努力義務を新設
- そのうえで、上場会社における実務上の負荷も鑑み、まずは、特に投資判断に与える影響が大きく、速報性が求められる開示情報として、**決算情報及び適時開示情報**について、企業行動規範の遵守すべき事項として**日本語と同時の英文開示を義務化**

## 【具体的な義務化の内容】

項目	想定される書類	開示のタイミング	留意事項
決算情報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 決算短信・四半期決算短信</li><li>・ 決算補足説明資料</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本語と同時（※）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>全書類・全文について同時開示することが望まれるが、日本語における開示の内容の一部又は概要を英語により開示することでも可</b></li></ul>
適時開示情報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ すべての適時開示項目</li></ul>		

※ 例えば、発生事実に係る開示など急遽対応が必要になる場合や、関係者との調整等により開示直前まで日本語による開示内容が定まらない場合であって、英語による同時開示を行おうとすると、日本語による開示の遅延が生じるときは、同時でなくても可（日本語を優先して開示）

## 【適用時期】

**2025年4月1日以後に開示するものから適用**

※ ただし、必要な体制整備に時間を要する企業も想定されることから、**具体的な実施予定時期を記載した書面を当取引所に提出している場合は、上記の適用を1年間猶予**

※ 本日（2/26）からパブリックコメントを実施